

関東甲信越静ブロック中央会会長会議

7月9日、東京都港区・品川プリンスホテルにおいて、関東甲信越静ブロック中央会会長会議が開催された。本会より石川靖副会長と大澤伸一郎専務理事が出席し、第78回中小企業団体全国大会決議案の作成に向けた要望事項の審議等に加わった。

はじめに、東京都中央会・會津健会長が、ブロック内の中央会から提出された要望を元に、取りまとめた原案について説明を行った。

石川副会長は、原案の表題や各論に、本会から提出した要望事項が反映されていることを確認し賛成。他出席者も賛成し、原案通り、関東甲信越静ブロックの要望事項を全国中央会へ提出することを決定した。



挨拶する全国中央会の森会長



東京都中央会・會津会長が議長を務めた

各ブロックから提出された要望事項は、全国中央会が開催する専門委員会において取りまとめを行った上で、11月19日に熊本県で開催する第78回中小企業団体全国大会において決議される予定となっている。

また、「情勢報告(中小企業と組合等を取り巻く諸情勢)」と題して、全国中央会・佐藤哲哉専務理事より、全国中央会や日本銀行が公開している最近の景気動向の説明や、政府・省庁が実施している中小企業施策の紹介等が行われた。



ブロック内の中央会の会長等が一堂に会した

本会が提出した要望

- ①委託等の取引の適正化及び適正な価格転嫁の実現に向けた支援の拡充
- ②中東情勢の混乱長期化に備えた燃料油や石油製品等の安定供給確保に向けた対応の徹底
- ③中小企業組合を中心に据えた施策の展開と、組合が主体となる認定制度に参加する組合員への優遇措置の創設
- ④共済協同組合における組合員の範囲拡大
- ⑤中小企業連携組織対策事業予算の確保
- ⑥老朽化した社会インフラの計画的かつ確実な更新と維持管理・予防保全における地域中小企業の活用
- ⑦市況変化に沿った官公需の価格転嫁実現に向けた委託業務契約等の要請・指導の実効性確保
- ⑧中東情勢混乱の長期化による経営環境悪化に応じた資金繰り支援の柔軟な拡充
- ⑨食料品の消費税減税による構造的な資金繰り悪化に対する、制度融資の創設と配慮
- ⑩中小企業向け賃上げ促進税制の継続と更なる拡充措置
- ⑪軽油引取税に係る課税免除特例措置(免税軽油制度)の恒久化
- ⑫事業承継税制の特例措置の恒久化等
- ⑬中小企業の経営実態を配慮した最低賃金の決定
- ⑭働き方改革の5年後の見直しにおいて、「より働きたい」と考える従業員の柔軟な雇用につながるよう見直すこと
- ⑮雇用調整助成金の見直し
- ⑯外国人材への語学等の教育を支援する施策の拡充
- ⑰エネルギーの安価安定供給の実現と負担軽減施策
- ⑱再生資源の不適正なヤードにつき、業界の実態を踏まえた基準設定と多面的な実効性の確保
- ⑲トラック運転手確保のための環境整備
- ⑳地域振興・まちづくりの担い手としての役割を軸に据えた包括的かつ中長期的な地域商業支援策を講じること